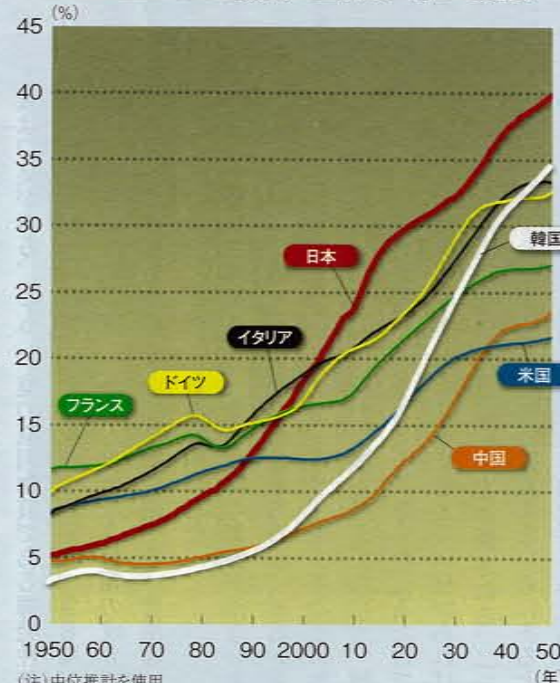


世界最速で進行する韓国の少子高齢化



大和総研
はせやま まさみ
長谷山 雅巳
(投資調査部)

65歳以上となる高齢者の全人口に占める割合



(注) 中位推計を使用
(出所) 国連「World Population Prospects, The 2008 Revision」、日本は総務省及び国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

韓国においても日本と同様、人口の高齢化が進んでいる。しかも、その進行スピードは極めて速い。国連は、65歳以上となる高齢者の総人口に占める割合（高齢化率）が7%を超えると高齢化が始まったとしており、14%を超えると高齢社会になったと定めている。国連が2050年まで推計した世界人口予測統計によると、韓国は00年から高齢化が始まり、そのわずか18年後の18年に高齢社会を迎える。

すでに1972年に高齢社会へ突入したドイツが40年、79年に高齢社会となったフランスに至っては115年を要したのと比較すると、韓国の高齢化スピードは極めて速い。04年に19・5%と世界一の高齢化率となった日本でさえも、7%を超えた70年から、94年に高齢社会となるまでに24年を要した。この間、日本は世界に例を見ないスピードで高齢化が進んだとされるが、韓国は95年を境に、日本を上回るスピードで高齢化していくことになる。日本の高齢化率は50年まで世界一をキープするが、韓国は日本に急接近していく姿が描かれている（図）。

老年扶養費の上昇

人口の高齢化は今や、世界的なトレンドともいえる。韓国の特徴はこうして見たように、先に高齢社会となった先進国に例を見ないほど、高齢化スピードが速いと予想されていることだろう。その結果、韓国では、準備期間ともいえる長い時間を経て

高齢社会を迎えた他の先進国が経験したことがない問題が生じるかもしれない。

高齢社会における懸念材料として、まず思い浮かぶのは現役世代の高齢者を扶養する負担の増加である。高齢人口と生産年齢人口（15～64歳人口）の比率である老年扶養比で見ると、韓国の高齢化が始まった00年時点で15・2%であったものが、50年には62・9%まで上昇するとみられる。これは、現役世代の10人が00年に1・52人の高齢者を扶養するが、50年には6・29人を扶養しなければならぬことを意味しており、社会的負担が大きく増加するとの解釈となる。

老年扶養比の上昇は、高齢者の増加とともに、生産年齢人口が減少していくことが影響している。国連推計によると、韓国の生産年齢人口はこれまで一貫して増加し続けていたが、15年をピークに減少に転じるといふ。こうした生産年齢人口の減少は、出生率の低下という少子化が急速に進んでいることが要因である。

韓国にも少子高齢化の波が押し寄せている（ソウル）



Bloomberg

歯止めがかからない少子化

韓国の高齢化が世界最速で進行する裏には、少子化という問題が大きく立ちはだかっている。韓国女性が生産に産む子供の数は、60年に平均6人であったが、09年には1・15人と世界最低水準である。その状況は、日本の1・37以上に深刻で、出生率の低下速度も日本の2倍以上となっている。

ただし、アジア通貨危機前までの

出生率低下は、朝鮮戦争後のベビーブーム（55～63年）による人口急増を背景に、政府主導で家族計画を中心とした人口抑制策が取られてきた結果であることに注意が必要だ。韓国政府が、少子化に対する問題意識を高め、人口抑制策から転換し始めたのは96年頃からで、本格的な政策が打ち出されたのは03年に発足した盧武鉉政権からである。その代表的なものは、06年発表の「セロマジプラン2010」と呼ばれる「低出生率高齢社会基本計画」である。

セロマジとは、韓国語の「新しい」と「最後」をあわせた造語で、「出産から最後の時まで幸せに暮らす社会」の意味がこめられている。10年までの5年間を対象とした同計画では、育児・教育費の支援をはじめ、保育サービスや育児休業制度の拡充といった出産のための環境整備などにより、出生率をOECD加盟国平均の1・60まで回復させることを目標に掲げた。

韓国の出生率は05年の1・08から06年の1・12、07年の1・25と2年連続で上昇した。しかし、これは政策効果というよりも、韓国の文化的な慣習が大きく作用したものと考えられている。06年は旧暦で1年に2回立春がある年とされる「双春年」、07年は600年に1度の「黄金の亥年」で、この年に生まれた赤ん坊は

幸福に恵まれるという。兩年は、縁起の良い年という特殊事情があったのだ。実際、出生率は08年（1・19）から再び低下に転じており、これを物語っている。

期待かかる対策第2弾

アジア通貨危機以降の出生率低下は、様々な要因が指摘されている。00年に入ってから韓国社会に重くのしかかるのは、雇用環境の悪化や不安定化であろう。特に、若年層の就職難や非正規雇用の増加は大きな社会問題となっている。そして、女性の社会参加が進むなかで、ワークライフバランス実現の環境整備が進んでいないことも課題として大きくなっている。

こうした所得環境の不安定化や、仕事と家庭の両立が難しい環境は、未婚者の増加や若者世代の子育てに対する意欲を減退させ、少子化に拍車をかけているといわれる。実際、韓国の全世帯に占める単身世帯の割合は、90年の9%から10年には23・3%に増加している。また、「子供がほしい」とする未婚男女は05年に4割を超えていたが、09年には約24%と大きく減少したという政府の調査結果も出ている。

李明博政権では、11年からの5年間を対象とした「第2次低出生率高齢

化基本計画（セロマジプラン2015）が策定され、今年から始動する。同計画では5年間で合計75兆8000億ウォン（約5兆7000億円）の資金が投じられる予定だ。これは、前回計画と比べて約8割増の規模となり、低所得者に対する支援が中心であった前回とは異なり、支援対象をベビーブーム世代や共働き世帯に拡大しているのが特徴だ。

ベビーブーム世代は今年から定年を迎えることから、雇用機会の拡大や所得保障を推進する。共働き世帯に対しては、仕事と家庭が両立できる環境整備を行い、少子化に歯止めをかけることを目指す。例えば、出産前後休暇の分割取得制度導入や、事業主の裁量認可だった育児中の労働時間短縮の義務化だ。

また、労働時間を短縮した者は、育児休業給付金の一部を時間短縮の割合に応じて受け取れるようになる。育児休業給付金に関しても、月額50万ウォンの定額制から、休職前に受け取っていた給与の40%支給（上限100万ウォン）の定率制に改められる。そのほかでは、職場内の保育施設設置を支援し、保育施設のない企業に対しては名前を公表するといった措置を取るという。韓国政府は、20年までに出生率をOECD加盟国の平均水準に回復することを期待している。